

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		S 4 6 ~	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	03 個性あふれる観光のまちづくり
	小項目	施策	01 観光
事務事業名		07	広域連携事業
根拠法令・例規等			
担当課(室)		商工観光課	
職・氏名		観光係長 高橋 幸子	
電話		6 4 - 1 8 3 2 ( 2 7 4 )	
このシート作成に要した時間		7.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	観光関連団体
目的(何のために)	観光振興施策の1つとして、近隣地域との連携、協力体制の整備、協働による観光客誘致を目的とした広域連携を推進するため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	観光PR回数の増

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
J R 赤穂沿線地域活性化負担金	兵庫県と岡山県が事務局を持ち回り、加え相生市J赤穂市、備前市、瀬戸内市、4市観光協会が構成されたR赤穂線沿線地域活性化連絡会議への負担金500,000円		
東備広域観光推進協議会運営事業	事務局は備前市で東備地域備前市、赤磐市、和気町、商工会議所、商工会観光協会が連携した広域観光の推進、190,000円の負担金。		
岡山・東備観光推進会議負担金	備前県民局が事務局で観光推進を目的として県民局館内の市町で組織。		
岡山県観光連盟会員事業	備前県観光連盟が事務局で観光推進を目的として備前県民局、各市、岡山県観光物産課で組織		
目的を達成するために実施した事業			

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		2,037	1,508	1,397
	必要人員(人件費)	千円	0.16人	1,144	0.33人
決算額	事業費計		3,181	6,783	4,324
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他( )				
	一般財源		3,181	6,783	4,324
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	観光PR回数	説明			
	結果指標量	回	35	45	43
	対前年比	%	-	128.6%	95.6%
	活動コスト	円	3,181,000	6,783,000	4,324,000
単位当たりコスト	円	90,886	150,733	100,558	

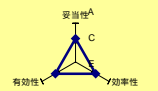
事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
観光PR回数	目標値(A)	40	40	40	40
	実績値(B)	35	45		到達目標値
	達成率(B/A)	87.50%	112.50%	0.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
主要駅での観光PR、物産展、イベント参加、各種会議でのPRなど					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/>	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> <b>C</b>

留意すべき目的やその数値目標を定める成果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	県の調整費等の補助も考慮にいれ、広域連携を活用して効果的なPRを行う。					

総合評価	
観光振興施策を実施する上で、効果的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携は重要である。	評価区分 <A-E> <b>C</b>



平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	広域連携を活用して他団体との連携を密にして有効性の高いPRを行っていく必要がある。					